

～ 信濃川下流大規模水害に関する減災目標を 達成するための各機関の取組状況 ～

新潟市	・ ・ ・ ・ ・	P 1	田上町	・ ・ ・ ・ ・	P 1 4
三条市	・ ・ ・ ・ ・	P 2	新潟県防災局	・ ・ ・ ・ ・	P 1 6
加茂市	・ ・ ・ ・ ・	P 3	新潟県農地部	・ ・ ・ ・ ・	P 1 7
見附市	・ ・ ・ ・ ・	P 5	新潟県土木部	・ ・ ・ ・ ・	P 1 9
長岡市	・ ・ ・ ・ ・	P 8	新潟地方気象台	・ ・ ・ ・ ・	P 2 7
燕市	・ ・ ・ ・ ・	P 1 0	北陸地方整備局	・ ・ ・ ・ ・	P 3 0
五泉市	・ ・ ・ ・ ・	P 1 2			

(様式2-取組概要)

カテゴリ	新たなハザードマップの策定・周知
内容	新潟市総合ハザードマップ作成・全戸配布
実施主体	新潟市

本市では河川管理者が公表した想定最大規模降雨時（L2）の浸水想定を踏まえ、平成30年3月に新たな洪水ハザードマップ（HM）を作成し市ホームページ（HP）に掲載しました。

また、国の新たな指針に基づき県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、津波HMを作成し8月に市HPに公表しました。

これらのHMと既存のHMを中学校区ごとにまとめた冊子を平成31年3月末までに全戸配布しました。

- 【総合HM】・掲載内容：洪水・土砂災害、津波、浸水、ため池の各HM、避難所一覧、避難情報伝達手段、災害時の心得
- ・配布範囲：市内を56中学校区に分けて全戸配布。

【従来のハザードマップ】

【種類】洪水
 【作成想定】計画規模降雨
 （L1:約100年に一度の大雨）
 【作成単位】各区ごと
 【掲載情報】
 洪水HM、避難所情報



- ・新想定を反映
- ・より見やすく
- ・より使いやすく

【新たなハザードマップ】

【種類】総合
 （洪水、土砂災害、津波、浸水、ため池）
 【作成想定】想定最大規模降雨
 （L2:約1000年に一度の大雨）
 【作成単位】中学校区ごと
 【掲載情報】
 避難所情報に加え、
 ①防災に関する啓発
 ②避難情報の伝達・入手方法等を追加



カテゴリ	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内容	各種団体防災研修会への講師派遣
実施主体	加茂市赤十字奉仕団、加茂市

加茂市赤十字奉仕団で災害対策をテーマとして研修会を実施するにあたり、防災（避難支援）に関する市の取り組み等について説明を行った。

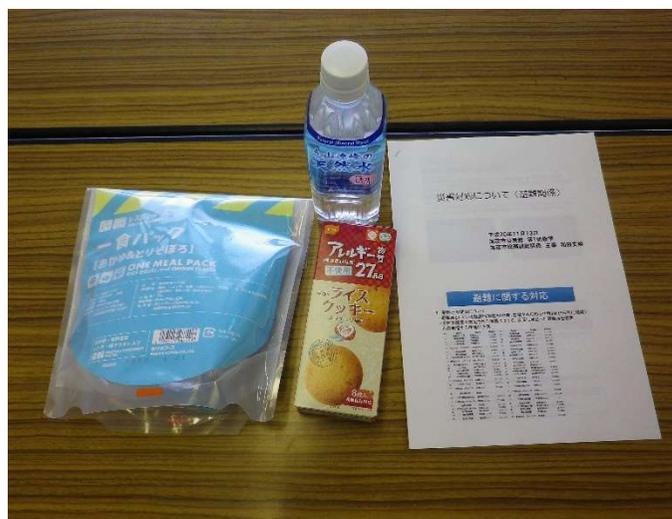
【実施概要】

実施日 平成30年11月13日 10:00～11:00

参加者 加茂市赤十字奉仕団 30名程度

内容 風水害時の市民と行政の防災対応について説明（避難関係の話を中心に）

- ・ 避難方法（避難所開設の考え方、避難するタイミング、避難に関する情報の受け方）
- ・ 避難支援（市の配備する非常食等の備蓄物資、避難行動要支援者に対する避難支援）
- ・ 台風第24号の対応



研修会配布資料と市で
配備している備蓄物資
のサンプル

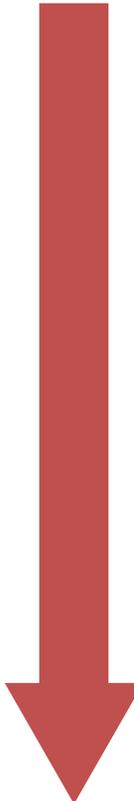
アレルギー対応や咀嚼
困難者対応など食に対
し制限のある方でも食
すことができる非常食
を導入している。

(様式2-取組概要)

カテゴリ	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善
内容	台風に伴うタイムラインの活用
実施主体	見附市

▼見附市のタイムライン

- ・ 災害発生(想定)の**48時間前～発災後の行動計画**
- ・ **シンプルに、明確に、**災害前30項目、災害後9項目の全39項目
- ・ **迅速・確実な行動で早期対応**



時間	項目数	主な項目
48時間前	4	役割の再確認、気象情報収集・共有
36時間前	3	警戒職員配置検討、気象予測の共有
24時間前	5	危険箇所の確認、休園休校の検討、自主避難所の開設判断
12時間前	4	警戒体制や避難所開設準備の検討
12～6時間前	3	災害時避難行動要支援者名簿の確認
6時間前	5	避難準備・高齢者等避難開始の発令、避難所開設、消防団出動要請
4～2時間前	4	避難勧告・避難指示の伝達
1時間前～直前	2	消防団退避、緊急避難
！ 災 害 発 生 ！		
直後～3時間後	2	関係機関派遣要請、応急対策や避難所の運営
6～24時間後	4	被害調査、ボランティアセンター立ち上げ、災害ごみ収集
数日後	1	被災証明の発行

▼平成30年度のタイムラインの活用事例

タイムライン

24時間前	自主避難所の開設を決め、担当職員に準備を指示する。
6時間前	開設を決めた自主避難所に職員を配置する。

実際の運用では、気象情報を考慮して対応

▼休日に影響が出る気象予測の場合

→平日のうちに自主避難所の開設を判断・準備

▼夜間に影響が出る気象予測の場合

→避難する時間を確保するため、タイムラインより早期に開設を判断・準備
(明るいうちの避難による安全確保)

■平成30年台風24号(日曜20時頃から強風の予測)

→強風予測が日曜のため、56時間前の金曜に自主避難所開設を決定
台風接近時刻の予測が変動していたため、余裕を持って10時間前の日中に開設

■平成30年台風25号(土曜22時頃から強風の予測)

→強風予測が土曜のため、37時間前の金曜に自主避難所開設を決定
暗くなってからの避難は危険なため、8時間前(日没4時間前)の日中に開設

(様式2-取組概要)

カテゴリ	関係機関と連携した防災行動計画(タイムライン)の整備
内容	関係機関との連携等を含んだタイムラインの策定
実施主体	見附市

▼大規模災害時には、市と関係機関（ライフライン企業、交通機関、警察、消防など）が一体となって対応にあたる事が早期復旧のためには重要



▼市と関係機関との連携等に関して整理し、一体となったタイムラインを作成(既存タイムラインの発展)

▼連携協力者

- ・河川管理者(国・県)
- ・道路管理者(国・県)
- ・警察
- ・ライフライン事業者(東北電力・NTT・ガス下水道水道局・交通機関)等の機関との連携についても包含

(様式2-取組概要)

カテゴリ	共助の仕組みの強化のため、地区防災計画の作成、地域の防災リーダーの育成等を推進
内容	中越市民防災安全大学
実施主体	公益社団法人 中越防災安全推進機構（共催：長岡市）

【概要】

- ・ 7.13水害や中越大震災など、災害経験による教訓を生かした「長岡市防災体制強化の指針」等を踏まえ、地域の防災リーダーとなる「中越市民防災安全士」を育成するため、平成18年度に開校。
- ・ 「安全」や「防災」をテーマに、専門的な知識や災害時に役立つノウハウや実技を学ぶ市民大学において、防災に関わる人材の裾野を広げ、地域の防災活動や災害時に活躍できる人材、災害や防災の知識・教訓等を語り継げる人材を育成する。

※ 修了者を「中越市民防災安全士」として認定。

※ 修了者は、得た知識等を地元地域の自主防災活動に活かしたり、任意で「中越市民防災安全士会」に入会し、さらに研鑽を積み、地域の防災力強化、防災意識啓発の活動等を行う。

【学習のポイント】

- 中越大震災や東日本大震災の経験や教訓
- 災害のメカニズムなどの基礎知識
- 災害時の対応や平時からの防災対策
- 災害時における様々な防災関連団体の活動

※ 講師：防災の専門家、行政等の実務担当者、防災活動団体

【H30年度・実施状況】

- ・ 対象者：高校生以上
- ・ 日程等：5日間で計20講座を実施
- ・ 受講状況：受講者54人全員が修了し、中越市民防災安全士に認定。
うち24人が中越市民防災安全士会に入会。

※ H18～H30年度の修了者数：638人



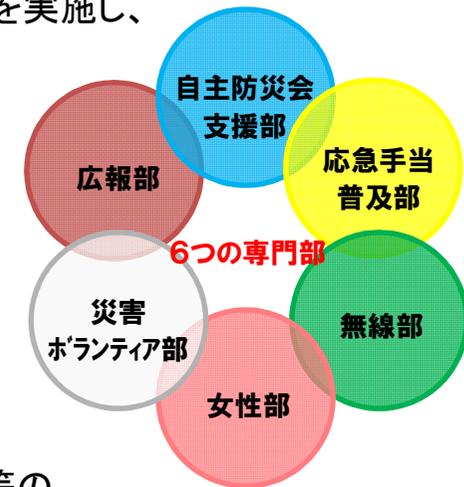
(様式2-取組概要)

カテゴリ	共助の仕組みの強化のため、地区防災計画の作成、地域の防災リーダーの育成等を推進
内容	「中越市民防災安全士会」による防災よろず相談、地域への講師派遣
実施主体	長岡市（事業委託先：中越市民防災安全士会）

【概要】

中越市民防災安全大学の修了者有志によって結成された「中越市民防災安全士会」※1による、自主防災会等の防災活動に関する相談対応、及び、地域の防災訓練等への講師派遣を実施し、災害時の地域の共助実施に繋がる自主防災活動の取組み等を支援する。

※1 中越市民防災安全士の有志が、地域の防災力強化、防災意識啓発の活動等を行うことを目的に結成。現在、6つの専門部を設立し、活動を実施。
平成19年3月結成。平成31年3月31日現在の会員数＝188人。



【支援対象】

自主防災会・町内会等

【支援内容】

- 1 防災よろず相談
 - ・ ながおか市民防災センターに、防災活動の相談窓口を設け、自主防災会・町内会等の困り事・悩み事に対し、自主防災活動に対する市の支援制度や他団体の活動事例の紹介、取組みの進め方等の指導・助言を行う。
- 2 地域への講師派遣
 - ・ 自主防災会・町内会等が行う地域の防災訓練等に、中越市民防災安全士を講師派遣し、防災に関する講話等を通じ、共助による災害への備え等について、意識啓発や取組みへの指導・助言を行う。



講師派遣：防災に関する講話

【H30年度・支援実績】

- ・ 防災よろず相談 … 支援回数＝53回、活用団体数＝43団体
- ・ 安全士講師派遣 … 支援回数＝75回、安全士派遣人数＝延べ162人



カテゴリ	小中学校等における水災害教育を実施
内容	教育委員会との連携・効果的な対応の検討『小池中学校による糸半プロジェクト』
実施主体	小池中学校、燕市

小池中学校では、平成27年に「糸半プロジェクト」※1を立ち上げ、福祉や環境など様々な地域貢献活動に取り組んでいます。特に、地元のコミュニティ組織や校区内の小学校との合同防災訓練をはじめとした防災活動が評価され、兵庫県などが主催する平成30年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」において奨励賞を受賞しました。

【小池中学校の主な防災活動】

< 防災教育講演会 >

日時：平成28年9月16日

参加者：小池中学校生徒

内容：横田切れを切り口として、災害時に中学生ができること、防災訓練に向けた心構えなどを学習

< 地区防災マップづくり >

日時：平成28年10月1日

参加者：小池中学校生徒

内容：危険個所や避難経路などを確認しながら、地域の防災マップを作成

< 地区との合同防災訓練 >

日時：毎年9月頃

参加者：小池中、小池小、大関小の

児童・生徒及び地区住民

内容：①避難所開設・運営訓練

②炊き出し訓練

③小池中学校生徒による段ボールベッドなど防災グッズ作成展示 等

※1「糸半プロジェクト」の名前の由来は、「絆」の字を分解した造語で、小池中学校生徒が縦糸・地域の人たちが横糸となり、布を織り込むような活動で絆を深めたいとの願いが込められています。



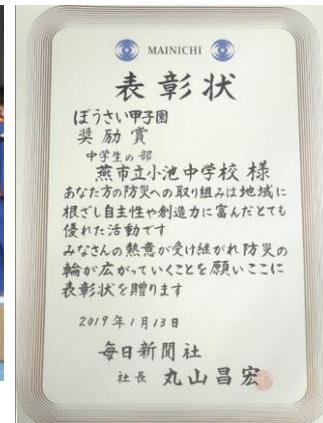
防災教育講演会



地区防災マップづくり



防災グッズ作成展示





カテゴリ	小中学校等における水災害教育を実施
内 容	教育委員会との連携・効果的な対応の検討『小学校防災キャラバン』
実施主体	吉田小学校、小池小学校、島上小学校、島上地区まちづくり協議会、燕市

【実施概要】

教育委員会と防災課では、市内小学生の防災意識の向上を図るため、平成30年度までに3小学校で防災教育事業を行いました。今年度は、小学校主体の防災教育を「防災キャラバン」と命名し、市内全15小学校での実施を計画しています。

<小池小学校>

日 時：平成29年9月30日
参加者：小池小学校全校児童
内 容：①ハザードマップを児童にわかりやすく説明

<島上小学校>

日 時：平成30年9月15日
参加者：島上小学校全校児童
地区住民
内 容：①全児童と地区住民を対象に、災害時の備えなどについて説明
②非常食試食会の実施

<吉田小学校>

日 時：平成31年2月8日
参加者：吉田小学校6年生
内 容：①校区のハザードマップを説明した後、小学校が避難所になった場合のイメージについて説明
②後日6年生が全校児童を対象に、小学校の防災に関する発表会を実施



小池小学校



島上小学校



吉田小学校

(様式2-取組概要)

カテゴリ	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内容	町内会等への説明会・見学会の実施
実施主体	五泉市

五泉市では、自主防災組織の設立支援や防災活動の支援等を目的に各町内会及び事業所において出前講座を実施しました。 【※H30年11月～H31年4月末現在】

【実施概要】

- ・実施数：12回
- ・参加者：約350名が参加
- ・内容：自主防災組織設立に向けた支援及び活動支援
各町内会・事業所における防災学習等

＜参考＞H30.11～H31.4の間に新規設立した自主防災組織 6組織 約350世帯



防災出前講座(市内団体)



防災出前講座(市内団体)



防災出前講座(町内会)

(様式2-取組概要)

カテゴリ	五泉北中学校における水災害教育を実施
内 容	出前講座(水害教育)の実施
実施主体	五泉市

五泉北中学校3年生への防災教育を実施。ハザードマップの説明や備蓄品の説明などを行い、防災に関する意識向上のための出前授業を行った。

【実施概要】

○ハザードマップや過去の水害写真等を用いて、水害の危険性・早期避難の大切さを説明した。
また、災害時にどこの避難所が使用できるのか、まず開設する避難所はどこか、自宅からはどのくらいか等の演習を含めて説明を行った。

○実施日 平成31年2月4日(月)、5日(火)

○対 象 五泉北中学校3年生 120名

【参考】パッククッキングの実習を栄養士と共にあわせて実施



ハザードマップの説明状況



パッククッキング実習の状況



説明時の教材

(様式2 - 取組概要)

カテゴリ	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内容	ハザードマップを活用した説明会
実施主体	田上町立羽生田小学校 ・ 田上町

児童参観日に合わせ、保護者を対象に過去の身近な場所での水災害やハザードマップで危険な箇所を確認し、避難行動に活かされるように「防災学習会」を行った。その後、児童の引渡し訓練も併せて行った。

【実施概要】

日 時 平成30年9月7日(金)午後2時30分～午後3時30分
参加者 保護者約200名
内 容 洪水・土砂災害ハザードマップの周知
過去の水災害
豪雨災害時の備え



(様式2 - 取組概要)

カテゴリ	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実
内容	実践的な研修・訓練の実施
実施主体	田上町

各地区の防災士及び自主防災組織を中心に防災知識の維持、向上を目的としたフォローアップ研修を実施。
10月に各自主防災組織で情報伝達訓練を実施した。

【実施概要】

日 時 平成30年7月1日(日)・12月2日(日) 2回開催
参加者 自主防災組織の方及び防災士(約40名)
内 容 (7/1)情報伝達体制の構築について
(12/2)情報伝達訓練の成果及び課題について

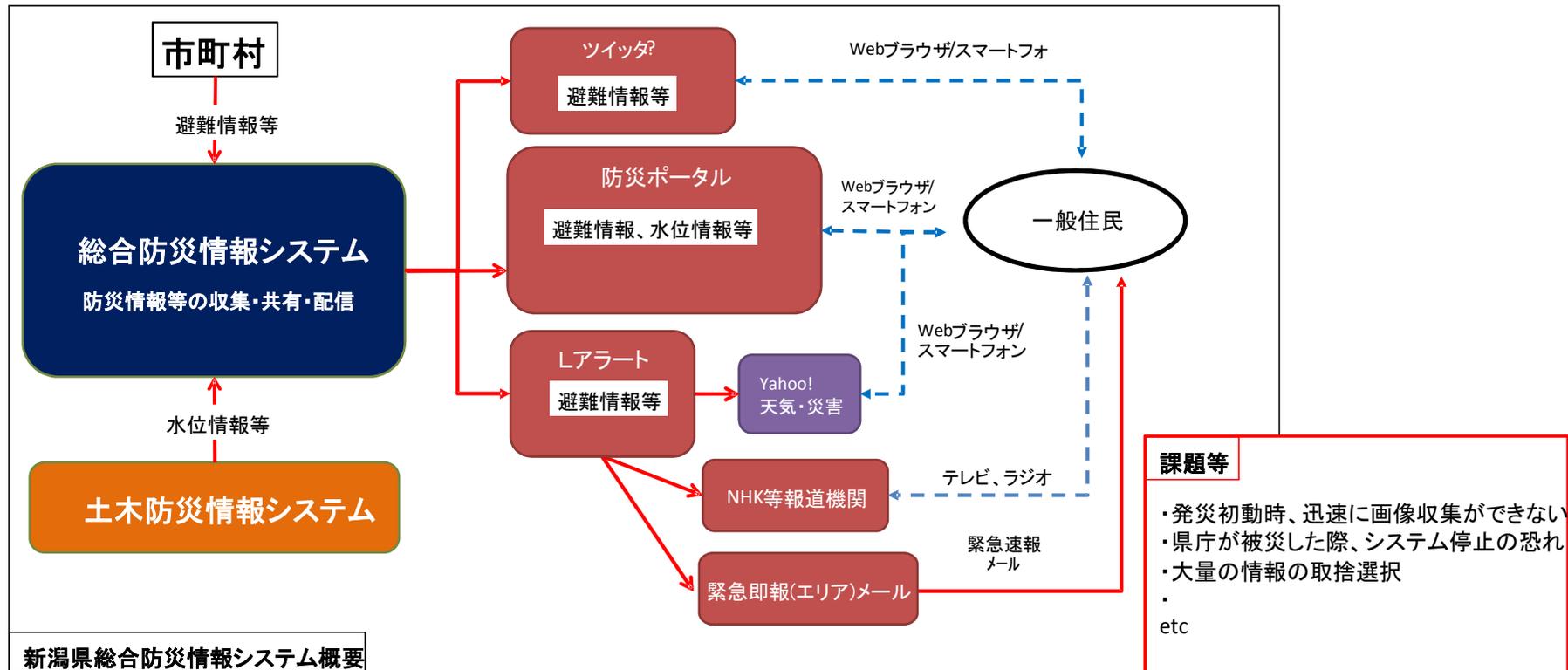


防災士のみで集まり意見交換



グループごとに見えてきた課題を発表

カテゴリー	市町村庁舎や災害拠点病院の施設関係者への情報伝達体制、方法について検討
内容	新潟県総合防災情報システム再構築
実施主体	新潟県防災局危機対策課



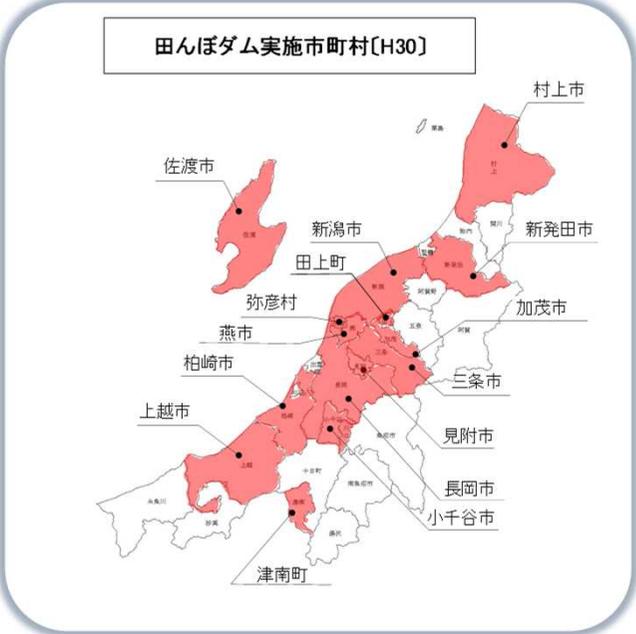
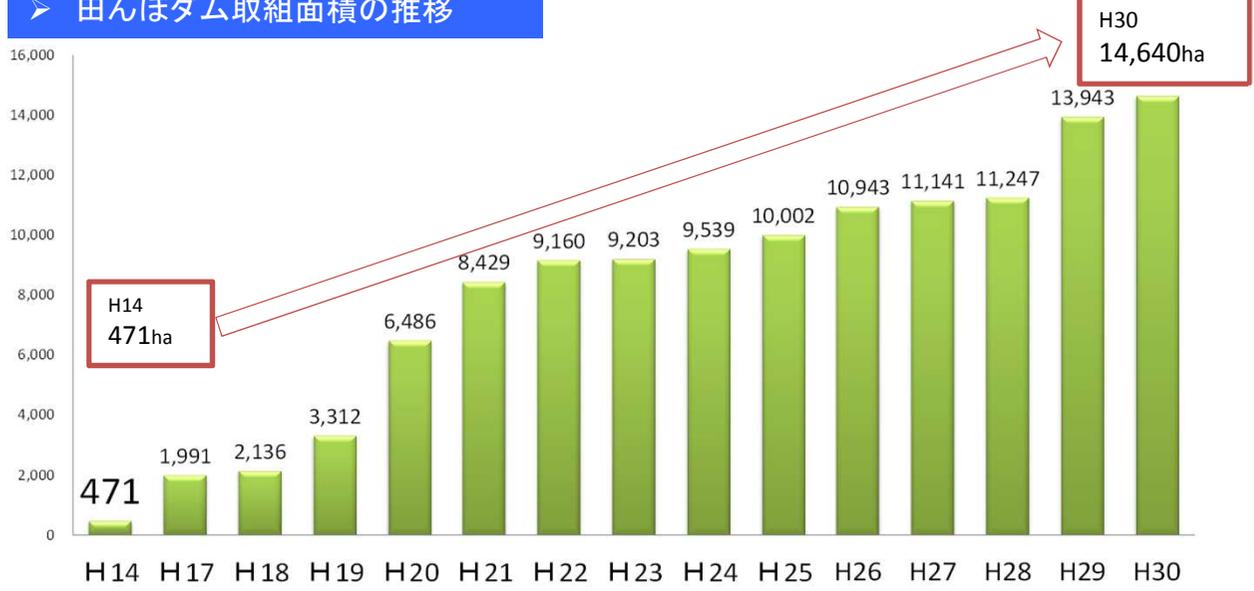
- 1 現地映像情報収集の迅速化 (被害現場の写真等)
- 2 システム構成のクラウド化
- 3 必要な情報の抽出と時系列表示化

新潟県総合防災情報システムの再構築を実施中。次期システムは令和元年7月上旬に本運用開始予定。

新潟県の田んぼダムの取組状況

- 県内の田んぼダム取組面積は年々拡大し、**H30年度で15市町で約15千ha。**
- 田んぼダムは、地域でできる自主防災の一つとして取組まれており、大雨や洪水時の浸水被害軽減に寄与。
- 田んぼダムに取組む多くの地域は、地域共同の農地、農業用施設等の保安全管理活動を支援する多面的機能支払を活用して取組を実施。

田んぼダム取組面積の推移



- 田んぼダムの効果としては、大雨時に田んぼに一時的に雨水を貯め、田んぼから時間をかけて少しずつ流すことで、河川・排水路が**急激な水位上昇であふれるのを抑えたり、流域内の集落や農作物の浸水被害を抑えることができます。**
- 取組面積のうち、約8割が多面的機能支払を活用して、資材購入、設置撤去、維持管理や見回り点検、広報などを実施しています。

(様式2-取組概要)

カテゴリ	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内容	親松排水機場をはじめとした各排水機場の見学会を通じて住民等の水防意識の向上を図る
実施主体	新潟県新潟地域振興局農林振興部

新潟地域振興局農林振興部は、親松排水機場の他、大秋排水機場、白根排水機場等の施設見学を通して住民等に水防教育を実施しています。

【実施概要】

- ・日 時：平日9時から16時
- ・見学者：地域の小学校・中学校の生徒、自治会及び新潟県内外の多種多様なグループ

	年度	親松排水機場	大秋排水機場	白根排水機場	計	備考
見学者数	平成29年度	1,507名	105名	169名	1,781名	H31.3.31現在
	平成30年度	1,380名	65名	275名	1,720名	

- ・内 容：①地域を水害から守っている排水機場の働きについての説明
②流域の特性(地形、防水対策の歴史、他)の説明
③排水機場の施設見学

親松排水機場 施設見学会の様子



排水機場の働きについて説明



流域の特性の説明

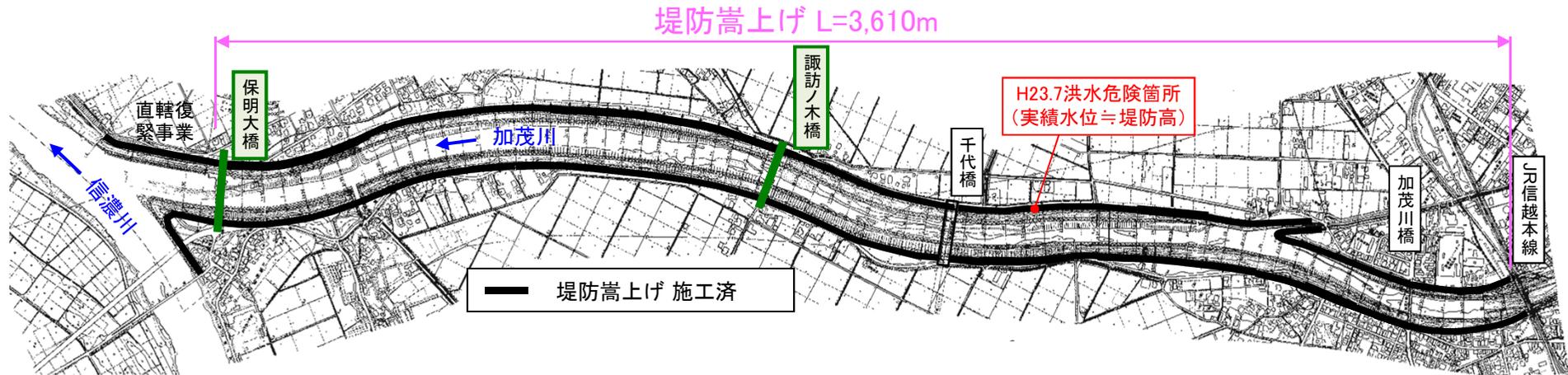


施設見学

洪水氾濫を未然に防ぐ対策の強化(支川堤防整備)

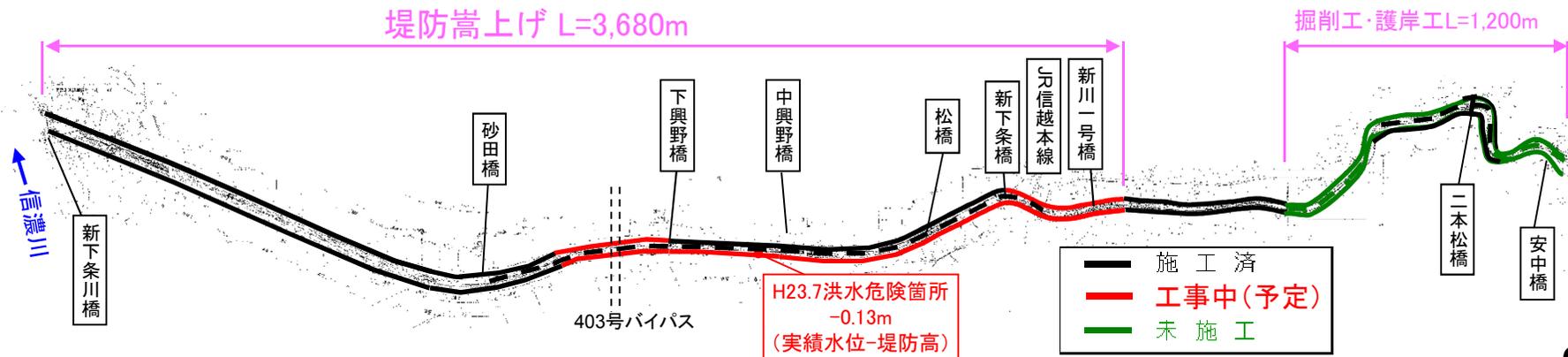
●加茂川の堤防整備

- ・信濃川の背水区間における堤防の嵩上げ(越水対策)が完了。



●下条川の河川改修

上流の河道改修を進めるとともに、信濃川の背水区間において堤防の嵩上げをおこない越水対策を進めている。



リスク情報の空白地帯の解消

●想定最大規模の洪水浸水想定区域図の作成・公表

- ・水防法第14条に基づく、洪水予報河川及び水位周知河川における洪水浸水想定区域図の公表が完了。(平成30年11月20日公表 県内35河川、うち信濃川下流圏域8河川)
- ・今後もリスク情報の空白地帯の解消に向けて浸水想定区域図の公表を実施する。

平成31年3月までに公表している河川(圏域内15河川 ☆が洪水予報河川及び水位周知河川)

中ノ口川 ☆	小阿賀野川 ☆	能代川 ☆	加茂川 ☆	下条川 ☆
五十嵐川 ☆	刈谷田川 ☆	猿橋川 ☆	荻曾根川	滝谷川
大正川	布施谷川	鹿熊川	塩谷川	稲葉川

令和元年度出水期までの公表を目標としている河川(圏域内10河川)

五社川	才歩川	山田川	新川	広通川
西山川	木山川	大通川	大通川放水路	飛落川

令和元年度内の公表を目標としている河川(圏域内6河川)

通船川	栗ノ木川	鳥屋野潟	鳥屋野潟放水路	東大通川
牧川				

新潟県の取組(ソフト対策)

河川監視体制の強化と確実な避難行動につながる情報提供の充実

●危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置推進

氾濫が発生する可能性が高く、人家や重要施設に影響のある箇所を対象に設置を推進し、水位及び画像情報を新たに提供

→身近な中小河川の画像情報が充実

【圏域内の設置済み箇所数 括弧内は全体計画数】

危機管理型水位計 N=19箇所(N=41箇所)

簡易型河川監視カメラ N= 0箇所(N=33箇所)



危機管理型水位計

簡易型河川監視カメラ



●新潟県河川防災情報システムの改良

- ・視認性向上及び操作性向上のため、画面を全面改良
- ・令和6月中旬に新システムへ切り替え



GISマップの採用

各種防災情報の一括表示

基本情報欄

リアルタイム情報欄

経過履歴情報欄

対比

対比

(様式2-取組概要)

カテゴリ	小中学校等における水災害教育を実施
内容	味方小・中学校を対象とした水災害の防災教育支援を実施
実施主体	国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所、河川管理課、新潟地域振興局地域整備部

【防災教育】

①平成30年9月18日（火）、9月19日（水）

対象：味方小学校全校生徒

内容：近年の水害の発生状況及び味方地区の特徴について

②平成30年10月9日（火）

対象：味方中学校全校生徒

内容：近年の水害の発生状況及び味方地区の特徴について

③平成30年10月18日（木）

対象：味方小学校5,6年生及び味方中学校全校生徒

内容：避難マップ作成(生徒のグループ作業)

④平成30年11月1日（木）

対象：味方小学校1～4年生

内容：防災カードゲーム

⑤平成30年11月22日（木）

対象：味方中学校全校生徒

内容：10月18日の学習成果(避難マップ)発表会



(様式2-取組概要)

カテゴリ	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料(浸水実績含む)を作成・配布
内容	洪水時の避難に役立つ情報をまとめた地域版洪水対応ポケットブックを作成
実施主体	新潟地域振興局新津地域整備部

洪水時の避難に役立つ情報をまとめ地域版「洪水対応ポケットブック（河川別想定最大規模浸水想定区域図付き）」及び洪水時の行動を促す「洪水時避難行動カード」を作成

- 洪水対応ポケットブック
 雨の強さと怖さ／雨量や雨雲を確認／河川水位の情報／テレビで河川水位を確認／
 河川の洪水の危険度を示す水位と水位ごとの避難行動／浸水想定区域図／
 洪水ハザードマップ／洪水に備えた心構え／洪水発生時の心構え／避難情報／
 気象注意報・警報／小阿賀野川・能代川浸水想定区域図／早出川（県）浸水想定区域図
- 洪水時避難行動カード
 正確な情報収集／早めの避難



洪水対応ポケットブック
小阿賀野川・能代川版
早出川版



洪水対応ポケットブック
折りたたむと名刺サイズになります



洪水時避難行動カード
雨の降り方がいつもと違う時に
見るカード

(様式2-取組概要)

カテゴリ	排水計画に基づく排水訓練の実施、排水機場・水門・樋門等の情報共有
内 容	関係機関が連携した樋門・排水機場の操作訓練の実施
実施主体	三条地域振興局地域整備部、国土交通省、三条市

出水時において、迅速かつ的確な樋門・排水機場の操作を行うため、三条地域振興局地域整備部、国土交通省、三条市が連携して、樋門・排水機場の操作訓練を実施。

【実施概要】

- ・ 日 時：平成30年6月7日（木）8:30～16:40（7月6日に排水機場ポンプ作動再確認を実施）
- ・ 内 容：① 国管理の樋門操作訓練（樋門操作は委託先の三条市）
② 県管理の排水機場の操作訓練（水位が低くポンプ作動は7/6に再確認）
③ 国による排水ポンプ車の訓練（貝喰川）



三条市による樋門の操作訓練状況



排水樋門稼働状況



国による排水ポンプ車の訓練状況

(様式2-取組概要)

カテゴリ	見附市と連携した刈谷田川遊水地安全施設作動訓練の実施
内容	遊水地内に越流を想定した安全施設の作動訓練
実施主体	長岡地域振興局地域整備部

遊水地内に越流した事を想定した安全施設の作動訓練の実施、及び見附市防災用サイレン音と遊水地内サイレン音の区別を関係地区に周知させることを目的としている。

【作動訓練】

- ・ 日 時：平成30年6月17日
- ・ 出席者：新潟県長岡地域整備部治水課3名、樋門操作委託業者5名、電気設備点検業者1名
- ・ 内 容
 - ①樋門閉扉前遊水地内パトロール（ルート確認及びパトロール完了までのタイム計測）
 - ②安全周知【レベル1】：回転灯、避難アナウンス、疑似音
 - ③遠方操作室からの各種樋門開閉作動確認
 - ④安全周知【レベル2】：避難アナウンス、サイレン吹鳴



遊水地施設作動訓練前打合せ



遠隔操作による各種樋門の作動確認

カテゴリ	情報伝達、避難計画等に関する取組 ①流域雨量指数（洪水警報の危険度分布）を活用した水害危険性周知を検討
内容	新潟県 流域雨量指数の水害危険性周知への活用検討会への参画
実施主体	新潟地方気象台

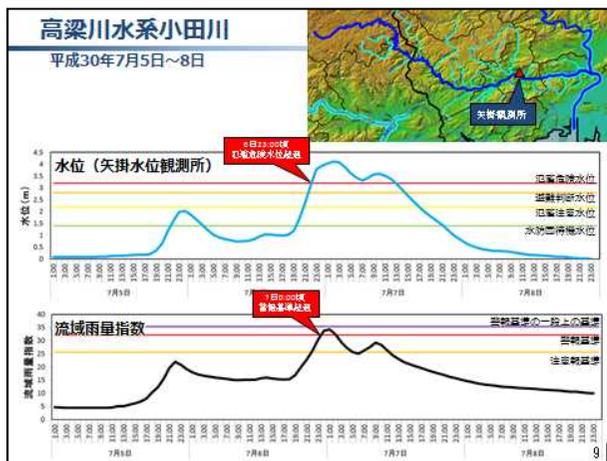
【実施概要】

- ・平成30年度第1回 流域雨量指数の水害危険性周知への活用検討会 平成30年7月30日 県河川管理課、各振興局、気象庁 他
内 容：「災害発生等を受けての流域雨量指数の基準の見直しについて」と題して、危険度分布に用いる基準改訂の概要を解説。
- ・流域雨量指数の水害危険性周知への活用検討会 ブロック会議
内 容：12/6下越、12/7中越、12/10上越、12/11佐渡 各ブロックで今期の流域雨量指数の検証結果を報告、意見交換を実施。
- ・平成30年度第2回 流域雨量指数の水害危険性周知への活用検討会 平成31年3月7日 県河川管理課、各振興局、各市町村、気象庁 他
内 容：「H30県内河川における水位と指数の関係検証等」と題して、H30年取水期の検証結果を包括的に解説。

県の検討会での気象台の役割

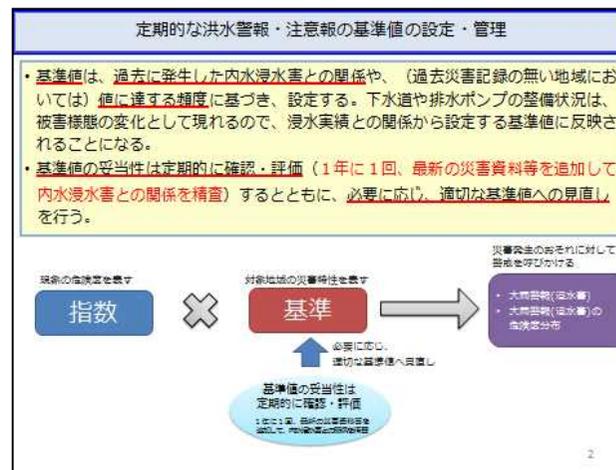
【洪水警報の危険度分布の災害捕捉度の検証】

決壊等の顕著災害の捕捉状況を、振興局、自治体、気象台が連携して検証。主に気象台は基準の適正性を検討し、自治体、振興局は予測も含めた危険度分布の対応状況を検証。



2018.7.6 岡山県小田川の決壊事例の指数グラフ

本庁説明資料



洪水注意報の基準メンテナンス

気象台説明資料

カテゴリ	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組 ③出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内容	出前講座の実施
実施主体	新潟地方気象台

新潟県建設技術センター主催により、「大雨災害に備えて」と題した出前講座を実施。

【実施概要】

- ・日時：平成30年7月9日 新潟県自治会館にて 県、市町村職員 約200名参加
- ・内容：「大雨災害に備えて」－新たな防災気象情報の利活用－
 - 1.新潟県の過去災害 過去の洪水事例からみた大雨パターン
 - 2.新たな防災気象情報について 「警報級の可能性」「危険度を色分けした時系列」「大雨警報（浸水害）の危険度分布」「洪水警報の危険度分布」等新たな気象情報利活用を通じた水防災について解説
 - 3.新たな防災情報と段階的気象情報の利活用



2018.7.6 岡山県小田川の決壊事例をトピックスとして紹介。



H23年新潟福島豪雨 五十嵐川の危険度分布の事例紹介。



まとめとして、新たな防災気象情報の利活用をタイムライン的に紹介。

カテゴリ	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組 ⑤効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料（浸水実績含む）を作成・配布
内容	ポスター「身に迫る災害を一目で確認 危険度分布」の配布
実施主体	新潟地方気象台

ポスター「身に迫る災害を一目で確認 危険度分布」の配布

【実施概要】

- ・日 時：平成30年9月下旬に配布し、掲示を依頼。
- ・内 容：気象庁では、雨による災害発生の危険度を地図上に表示する「洪水警報の危険度分布」等を提供しています。危険度分布をより多くの方に知っていただくため、ポスターを制作市町村（14市町村手交、ほか郵送）、鉄道駅（新潟駅など3駅）、道の駅（12箇所）等に順次配布の上、掲示をお願いしている。



ポスター危険度分布
天気の人から防災の達人へ
気象予報士の天達武史さん



ポスター危険度分布
災害から我が子の命を守るために
気象予報士の井田寛子さん

1. 基本的な考え方

- 本対策は、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」(平成30年11月27日)のほか、既往点検の結果等を踏まえ、
 - ・防災のための重要インフラ等の機能維持
 - ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について、3年間で集中的に実施するもの。
- 国土交通省では、緊急点検結果を踏まえた対策62項目及び既往点検結果を踏まえた対策等5項目合計67項目について緊急対策を実施する。

2. 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(国土交通省関係)の概要

緊急点検結果を踏まえた対策(62項目)

河道掘削・樹木伐採(河川) 法面对策(道路) 電源設備等の浸水対策(空港) 河川橋梁の橋脚基礎部分の補強(鉄道)

橋梁(橋脚)の補強例
石やブロックを設置し、河床を補強

+

既往点検結果を踏まえた対策等(5項目)

3. 本対策の期間と達成目標

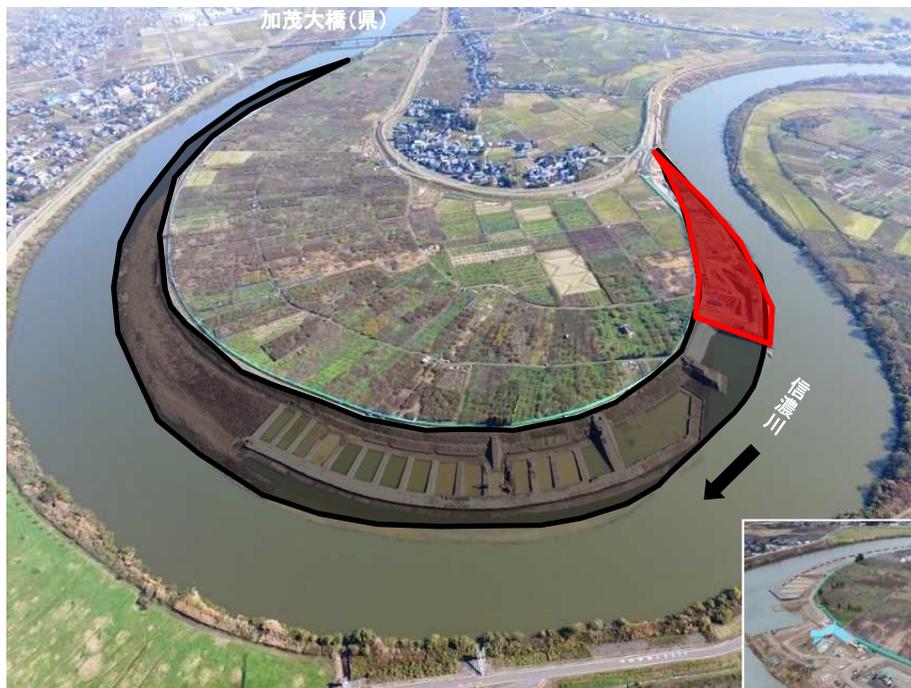
- 期間:2018年度～2020年度の3年間
- 達成目標:防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、対策を完了(概成)または大幅に進捗させる。

(様式2-取組概要)

カテゴリ	1. ハード対策の主な取組 ■洪水を河川内で安全に流す対策 ・河道掘削
内容	洪水を安全に流すためのハード対策の推進（山島新田地区、栗林・大島地区）
実施主体	国土交通省信濃川下流河川事務所

【実施概要】洪水を安全に流すためのハード対策として河道掘削を実施しており、令和元年度は山島新田地区、栗林・大島地区、戸石地区、東新潟地区で河道掘削を進めています。

山島新田地区(H27～R1完了予定) 進捗率 約8割



平成30年12撮影

山島新田地区 河道掘削状況

栗林・大島地区(H28～) 進捗率 約4割



凡例

- H30まで実施
- R1実施

(様式2-取組概要)

カテゴリ	2. ソフト対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ①リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信、防災情報の充実
内容	危機管理型水位計及び危機管理型カメラによる情報提供
実施主体	国土交通省信濃川下流河川事務所

【実施概要】

洪水時のみ作動するため、太陽電池等で作動することで商用電源が必要なく、通信もLTEでクラウドに送ることから、設置にかかる制限とコストが少ない危機管理型水位計(H30年度9カ所)を設置しました。

R1年度は、洪水時に画像を提供できる危機管理型カメラを5カ所を設置する予定です。



川の水位情報: <https://k.river.go.jp/>



危機管理型水位計設置例(尾崎)



危機管理型カメラ設置例

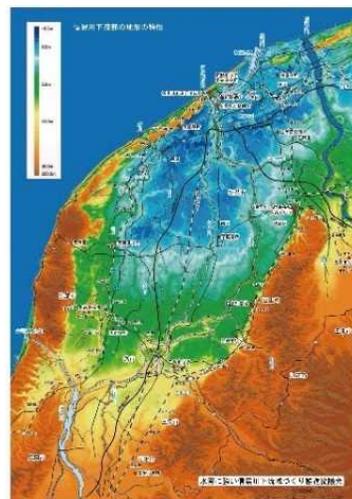
(様式2-取組概要)

カテゴリ	2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川下流等の大規模水害の特徴を踏まえた避難のための取組 ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組 ・ 効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布
内容	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料(水防災パンフレット等)を配布
実施主体	水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会(事務局:国土交通省信濃川下流河川事務所)

○平成30年3月に、浸水想定区域図や信濃川下流域情報共有プラットフォーム等の情報を盛り込んだ水防災パンフレット等を「水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会」として作成。



防災啓発パンフレット



防災啓発クリアファイル



イベント時の周知活動
(信濃川感謝祭 やすらぎ堤川まつり)
令和元年5月3日～5日の配布数: 約600冊

○配布時の感想

- ・ 自分の居住している土地が海よりも低いことが分かった。
- ・ クリアファイルは、浸水深や浸水継続時間等、様々な情報が確認出来る。

○今後の取組み

- ・ 防災訓練やイベント時に来場者への配布を継続実施。